

2024年度 事業計画

公益財団法人 日本ハンドボール協会

【概況と基本方針】

（概況）

2023年度は、男子代表チームが36年ぶりに自力でオリンピック出場権を獲得し、女子代表チームもアジア競技大会で金メダルを獲得するなど、男女ともに歴史的結果を残した1年となりました。女子代表チームのオリンピック出場権獲得は2024年4月のIHF世界最終予選に持ち越しとなりましたが、12月にデンマークでおこなわれた世界選手権において、強豪デンマークを破るなど欧州勢を相手に五角以上の戦いをみせており、48年ぶりの自力でのオリンピック出場権獲得に期待が高まっています。

このように日本代表が活躍した結果、日本国内でメディアに取り上げられることも多くなり、また、8月に有明アリーナでおこなわれたパリ・サン＝ジェルマンハンドボールジャパンツアー2023では、国内ハンドボール史上最多の10,801人の観客が集まりました。ハンドボールの可能性とポテンシャルの高さを感じた1年でありました。

2024年度はパリ2024大会の年となり、競技力強化そして普及の観点でも大きなチャンスが訪れます。女子代表はまず4月のIHF世界最終予選で出場権を獲得することが第一歩となりますが、パリ2024大会では男女代表ともに予選リーグで最低2勝し、決勝トーナメント進出を目指します。

2024年2月に男子代表監督が辞意を表明するという事態が発生しましたが、パリ2024大会のみではなくロスアンゼルス2028大会も見据えた後任監督を早期に決定し、強化戦略プランに沿った強化を進めて参ります。

国内では8月のジャパンオーブントーナメントが台風接近のため中止となりました。数少ない社会人カテゴリーの貴重な全国大会が中止となったことは大変残念ではありましたが、参加者や開催地の安全を考えた苦渋の決断でした。また、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の影響が甚大かつ広範囲に及んだことから、春の全国中学生ハンドボール選手権大会の氷見市開催ができなくなりました。この大会も中止となる可能性があったのですが、福島県での代替開催を決定することができました。大会まで100日を切った時点での決定となりましたが、これまで準備を進めてきていただいた氷見市実行委員会、開催地の福島県ハンドボール協会と連携して大会を開催いたします。この決定については全国のハンドボール関係者より温かい声が寄せられており、ハンドボール界の繋がりがより強固となる大会となるようにピンチをチャンスに活かしていきたいと思えます。

組織運営面では2023年7月に新執行部が発足いたしました。2017年10月以来の会長交代となり、新会長の下、更なる組織力強化に努めて参ります。2020年度よりスポーツ団体ガバナンスコードに沿ってガバナンス強化を進めてきましたが、未だ規程類やコンプライアンス体制など整備・改善すべき点は数多く残っています。新体制となったこの機を捉え、新たな目で協会運営の見直しをおこない、革新的でスピード感のある組織を目指します。

(JHA 中期計画2023年度の実施報告と 2024 年度の取り組み計画)

2023年度 of 取組実績

1. 魅力ある日本代表
 - ・ 日本代表ファンクラブ発足、限定グッズ配布や限定コンテンツを配信
 - ・ パリ・サン＝ジェルマン ハンドボールジャパントアール2023に出場
2. 中学・高校カテゴリーの充実
 - ・ 指導普及本部にて指導者の研修を実施し、プレーだけでなく中高生の人間を育成する研修も実施
 - ・ 中学生クラブチームが出場できる大会が増え、全国のクラブチームが増加 (115→145)
 - ・ 中学、高校の全国大会をYouTubeでライブ配信実施
3. 生涯にわたる楽しみの提供
 - ・ 国民スポーツ大会参加資格の見直しについて合意形成
 - ・ マスターズカテゴリーの連盟化を検討

2024年度 of 取組計画

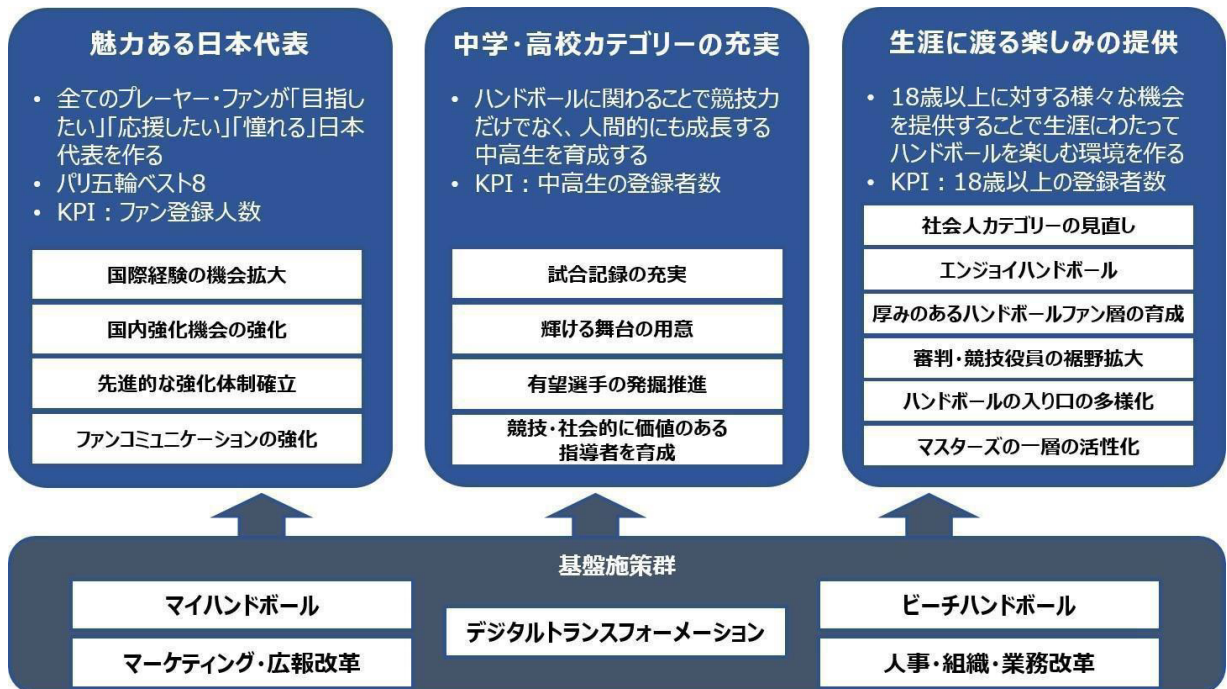
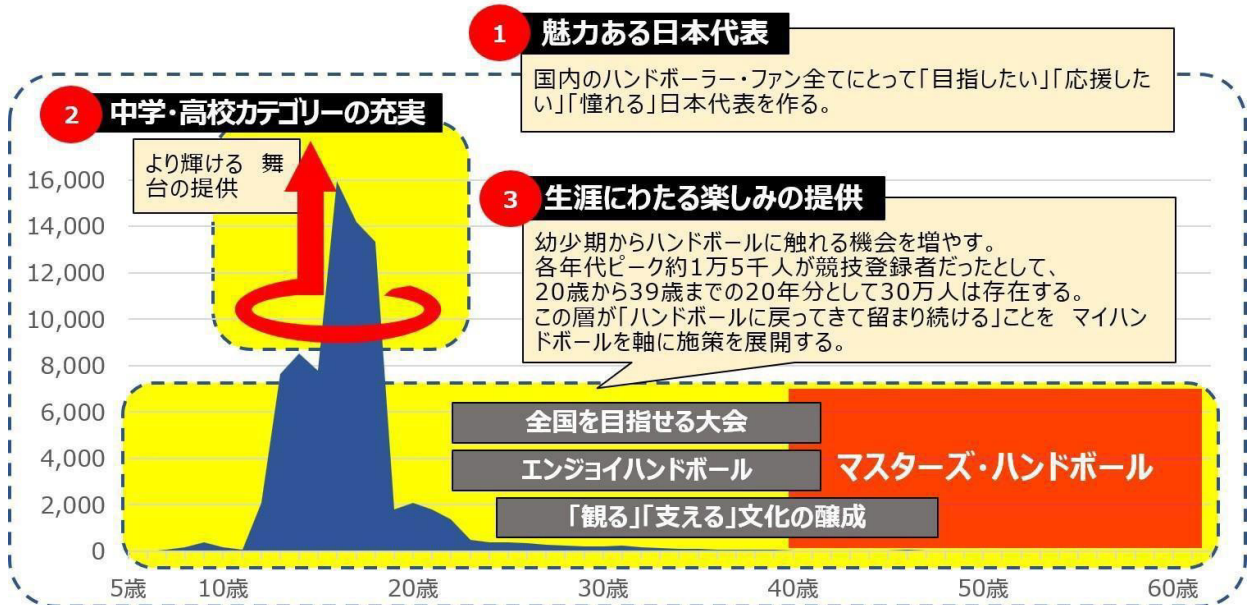
1. 魅力ある日本代表
 - ・ 7月に国際親善試合を代々木第一体育館で開催
 - ・ TikTokをはじめとするSNSの拡充
 - ・ パリ2024大会出場を契機とした情報発信の強化
2. 中学・高校カテゴリーの充実
 - ・ 指導者の質向上に向けた取り組み (公認指導者資格義務化に向けた施策、スポハラ防止啓蒙等)
 - ・ 中学、高校の全国大会の運営サポート強化
3. 生涯にわたる楽しみの提供
 - ・ 2025年度からの国体参加資格変更
 - ・ 先行するマスターズカテゴリーを参考に個人登録型競技者登録を検討

【ご参考】

足元の競技登録者の状況からの示唆



「青春のスポーツ」 だけじゃない + 「生涯楽しめるスポーツ」



公益1 強化に関する事業

(1) 強化育成本部

【基本方針】

- ① 世界基準のフィジカル・技術&戦術・メンタル（人間力）の向上を引き続き図り、男子は自力出場を達成したパリ2024大会で8位以内、世界選手権で16位以内を目標とする。女子は世界最終予選にてパリ2024大会の出場権を獲得し8位以内、アジア選手権優勝を目標とし男女ともロスアンゼルス2028大会での5位入賞を目指す。
- ② 策定した「2024&28 強化戦略プラン」の計画的な実行とそれに伴う計画見直しを随時行い、アスリート育成パスウェイの枠組みであるFTEMに基づいた普及・発掘・育成・強化の推進計画から、世界3大リーグを有する国に匹敵する強化メソッド（JAPAN's WAY）の確立を目指す。
- ③ 指導・普及・審判・競技との連携を確実にを行い、一体運営に向けた強化育成戦略会議の組織化につき機関決定を実施することで、将来人材（選手および指導者）の育成とグローバルの日常化を推進する。
- ④ 日本代表として憧れの対象となるチーム、そして応援されるチームを目指す。

<強化委員会>

JAPAN's WAYに基づく強化事業について、国際競技力の向上を第一にグローバルの日常化に向けた最適なヒト・モノ・カネについての施策を管理する。また、それぞれの過程で得られた知見・経験を将来に活かすためにプロセスの見える化を図り、みる人・する人・ささえる人が、一体となることで魅力ある日本代表チームのビルドアップを図る。

<情報科学委員会>

- ① ICTを活用し、情報・戦略に関する活動を中心とし、情報収集、情報の蓄積、フィードバックを効果的・効率的に行うための方法やシステム構築の推進
- ② 合宿や大会参加時などに日本代表チームが活用するための情報（日本代表及び各国分析）提供とその活用支援
- ③ 主要大会活動後の大会および参加チームの客観的な評価（テクニカルレポート作成）

<体力科学委員会>

- ① 国内体力測定実施・フィードバック事業；2017年から収集しているジュニア選手（小5から高2まで）の体力データを用いて、体力基準・レベル提示を継続する。
- ② 日本代表選手（U16、ユース、ジュニア、フル代表）に対する体力測定項目の模索と体力基準・レベル作りに着手する。
- ③ 海外体力分析評価事業；国外選手の体格・体力の情報を収集し分析を継続する。

【実施計画】

男子日本代表

- ① 国内強化合宿
- ② 海外遠征（5月、7月、11月、1月）（NTWの活用を検討）
- ③ 国際親善試合（7月 会場：代々木第一、8月 会場：代々木第一 ※招聘チーム検討）
- ④ パリ2024大会（7/26～8/11 開催国：フランス）
- ⑤ 世界選手権（1月 開催国：クロアチア・デンマーク・ノルウェー）

⑥ Sidelineを活用したオンライン研修 (DX化促進)

女子日本代表

- ① 国内強化合宿
- ② 海外遠征 (4月、7月、10月) (NTWの活用を検討)
- ③ 国際親善試合 (7月 会場:代々木第一、8月 会場:代々木第一 ※招聘チーム検討)
- ④ パリ2024大会 (7/26~8/11 開催国:フランス)
- ⑤ アジア選手権 (12月実施予定 開催国:未定)
- ⑥ Sidelineを活用したオンライン研修 (DX化促進)

日本ハンドボールリーグ (以下、JHL) との連携により個々の選手の各チームでの強化を図るとともに、財政も含めてJHL所属チームとの連携を深めていく。

男子アンダーカテゴリー代表

- ① 国内強化合宿
- ② 男子ジュニアアジア選手権 (7/20~7/29 -開催国:サウジアラビア)
- ③ 男子ユースアジア選手権 (8/25~9/3 開催国:イラン)

女子アンダーカテゴリー代表

- ① 国内強化合宿
- ② 女子ジュニア世界選手権 (6/19~6/30 開催国:北マケドニア)
- ③ 女子ユースアジア選手権 (8/14~8/25 開催国:中国)

現行の公的 (公益財団法人日本オリンピック委員会 (以下、JOC) や公益財団法人日本スポーツ協会 (以下、JSPO) 等) 資格取得システムを整理し、JHA「指導者のパスウェイ」を明確にし、必要とされる知見および経験を提供できるシステムを構築する。(指導普及本部・指導委員会との協働)

<強化委員会>

各代表チームと連携した活動の計画・実施・評価・改善の遂行

- ① 強化戦略プランおよびFTEMの進捗チェック
- ② 各カテゴリーへのゲームモデル共有とそれに基づいたスタッフ・選手の評価
- ③ 強化委員会 (1回/月) 開催

<情報科学委員会>

- ① ICTを活用した効果的な情報の収集・集積・フィードバックのシステム構築とその推進
- ② 男女シニア・アンダーカテゴリー (男女U-24・U-21・U-19 チーム) 代表チームへのICTおよび情報収集分析などの活動支援
担当アナリストの派遣および情報分析サポートチームが練習時や大会時に様々な情報 (映像、生体情報、位置情報などを含む) の収集・集積・分析による強化活動支援
- ③ 大会テクニカルレポートの作成
代表チームの主要大会参加後、大会にて収集した情報を用いて定性的・定量的なテクニカルレポートの作成

<体力科学委員会>

① 国内体力測定実施・フィードバック事業

委員会内に設置された国内測定プロジェクトWGが、ANTC コーチ、指導普及本部のアカデミー委員会、NTS 委員会および発掘委員会と連携し、国内選手の体力測定と体力基準・レベル作りをすすめる。

1) ジャパンライジングスタープロジェクト専門測定会・検証合宿への協力体力トレーニングへの協力

分析、結果検討および次年度内容策定および評価基準決定

2) NTS センタートレーニング（全国セレクションも含む）体力測定実施と集計

分析、結果検討および次年度内容策定および評価基準決定

3) NTA（アカデミー）トレーニング体力測定実施と集計

分析、結果検討および次年度内容策定および評価基準決定

4) 代表チーム

各カテゴリーに適した体力測定項目模索と体力基準・レベル作りに着手

② 海外体力分析評価事業

委員会内に設置された「海外分析プロジェクト」チームによる、主に欧州プレーヤーをターゲットにした体力分析（形態・基礎体力・その他特異的体力など）を行う。その方法は、各国・各競技団体・各チーム・研究者から公に報告された文書・データ、または提供を受けた文書・データをレビューし、纏めていくものとする。さらに、国際大会等で得られるチームデータ、スタッツにおいて、体力に関わるものを抽出して集約する。また、統計学的な分析等が可能となった時点で、国内測定プロジェクトチームと協力し、国内外選手の体力比較分析などを実施する予定である。

③ 成果物

事業計画によって得られた成果は、報告書またはデータ資料として、年度末に強化本部長へ提出する。

公益2 普及に関する事業

(2) 指導普及本部（普及委員会）

【基本方針】

競技としてのハンドボールに加え、参加する・楽しむハンドボールの文化構築を見据えて普及活動に取り組む。

- ① 学校授業におけるハンドボール指導の実践研究に取り組む。
- ② 生涯スポーツとしてマスターズ大会の更なる充実を図るとともに、延期になったワールドマスターズゲームズ2027関西の社会的認知度の向上に取り組む。

【実施計画】

≪学校体育専門委員会≫

- ① 「小学校体育指導の手引」の内容を補てんするハンドボールを基にした授業モデルのWEB公開
- ② モデル授業実践キャラバンの開始（4月より）

≪小学生専門委員会≫

- ① 全国U12指導者研修会の継続実施
- ② 全国小学生大会の新しい実施形式の提案

≪中学生専門委員会≫

- ① 各種大会運営（大会様式の在り方検討）
- ② 各種課題研究（部活動の地域移行に伴う受け皿としてのクラブチーム等の整備、他）

≪デフハンドボール専門委員会≫

- ① デフリンピックテストイベントでのデフハンドボール紹介・体験イベントの実施
- ② 競技転向型の選手発掘イベント、SNS等での情報発信
- ③ デフハンドボールチームの東京都社会人ハンドボールリーグへの参加、強化合宿の実施

(3) 競技本部（大会運営委員会）

【基本方針】

2019 女子世界選手権、東京 2020 大会と続いたメガイベントのレガシーを活かし、大会・競技運営を国際基準に沿ったものにできるよう、主に大会運営を中心に人材育成を行っていく。

具体的には、国際大会の国内実施、全国大会における主催大会への JHA の関与度を高め、観客の増加、各大会の収益の増加を図る。その他、人材育成としては、大会コーディネーター、イベントディレクター（競技運営、式典などを司る人材）の育成を目指す。

- ① 各カテゴリー、全国・地域別の各大会における円滑な大会・競技運営のための大会役員養成並びに大会招致・運営マニュアル等の作成
- ② 競技記録システムを含めた公式記録の運用・取扱いの手順書作成
- ③ 用具検定規程を含む、競技関係の規程・細則・通知など見直し
- ④ 競技日程調整（スケジュール）を含む、日本協会主催大会（日本選手権、JAPAN CUP、日韓戦など）の計画・立案のための各部門（強化育成本部、マーケティング本部、関係連盟等）との連携・協力体制の構築

- ⑤ 国際、国内大会への JHA 関与度の向上と開催地・他部門との連携強化と国内で行う国際、国内大会の収益および集客の増加

【実施計画】

- ① 各カテゴリー、全国・地域別の各大会における円滑な競技運営のための競技役員養成並びに大会運営マニュアルの作成
 - 1) IHF 役員の招聘を行い、国際競技役員、イベントディレクター養成研修会を実施
 - 2) 大会誘致・運営マニュアルの作成
- ② 競技記録システムを含めた公式記録の運用・取扱いの手順書作成
 - 1) 電算大会結果入力システムの改訂、MY HANDBALL との連携について検討に入る。大会公式記録用紙の作成、運用、取り扱いについての手順書作成も合わせて検討
 - 2) 4月年度初めから、6月まで協会役員登録、審判登録など連携して、登録者の派遣と未登録者の促進を6月まで実施
- ③ 用具検定規程を含む、競技関係の規程・細則・通知など見直し
 - 1) 検定協議会開催（7月まで）
 - 2) 登録規程の見直し
特別指定強化選手制度について強化育成本部、JHL、全日本学生連盟と協議
 - 3) ユニフォーム広告規程の見直し
 - 4) 検定印紙料の見直し（増額）、マーケティング本部と連携した収益増の取り組み
- ④ 大会運営委員会を中心とした他部門との連携と業務管理の徹底
 - 1) 大会運営委員会を6月、10月、2月に開催し、2) と合わせてスケジュール調整、大会の課題を協議 その都度協議した内容は提案書にまとめ、常務理事会、理事会に上申
- ⑤ 継続した大会経費の見直し、協賛契約内容の洗い出し（4月）大会毎の担当者（委員）の選定大会毎の開催地との協議、予算建て（5月から随時）協賛社の獲得（随時）大会準備（大会毎に随時実施）、詳細決定後広報経由で JHA ホームページにて公開大会実施・支援、JHA 部分の会計報告（終了後1カ月以内）

（4）広報本部

【基本方針】

パリ2024大会出場を絶好の機会と捉え、あらゆる局面でハンドボールファン、関係者、メディアへの情報発信を強化する。

【実施計画】

- ① 映像情報の充実
海外での国際大会の映像を常に入手できる仕組みを構築し、タイムリーに地上波テレビ局に提供できる体制を構築。国内大会の重要な大会についてはネット基準からテレビ基準の品質で映像資産の蓄積を図る。また、スポーツニュース協会とも連携を密にし、各局との調整や、発信して欲しい情報の拡散を戦略的に実施。
- ② SNSの強化、拡充
各SNSのコンセプトや伝えたいターゲットを明確化する。外部のクリエイター等を活用し、コン

テニスの充実を図る。

③ 攻めの広報

各種大会情報や日本代表選出等の各種イベントをきっかけとする情報発信だけでなく、JHAの顔となる日本代表を積極的にプロデュースする（日本代表選手の認知度）など、ハンドボールに関係するトピックスを企画し、継続的に情報発信を行う。

(5) マーケティング本部

【基本方針】

JHAプロパティを有効活用し、各ステークホルダーに有益な効果を生む。

事業を行うための協賛金等を受取ることに終始せず、企業課題や社会課題をステークホルダーと共に解決する共創的なパートナーシップと有効な企業名露出の2つの目的を達成するハイブリッド型のパートナーシップ構築を目指していく。

【実施計画】

- ① パリ2024大会後も見据え、日本代表のブランドカラーコンセプトを策定し、次のユニフォームデザイン等に反映する。
- ② ハイブリッド型のパートナーシップを可能にするJHAプロパティの協賛メリット化を行う。大会や日本代表活動に紐付いた協賛社名・ロゴの露出だけでなく、JHAのプロパティを社会や協賛社の課題解決に役立てるような協賛企画を立てる。
- ③ JOCとのマーケティング連携を活用し、TEAM JAPANパートナー（JOCパートナー）を継続して行う。
- ④ 日本代表チームや国内での代表戦のプロモーションを手厚く行う。国内リーグファン増加や競技シーンの活性化等、日本代表戦への注力した結果が日本のハンドボール界へ循環することを旨とする。
- ⑤ JHA事業と複数の指定旅行業者が相互にメリットを享受できる協力関係を構築する。JHAが主催する大会においての旅行社指定の権利をJHAに帰属させる交渉を主管団体と行う。

(6) 総務本部

【基本方針】

スポーツ団体ガバナンスコードの未達成項目の早期適合に向けて計画的に規程類や組織体制の整備を進めるだけでなく、組織が持続可能な体制・仕組みを追求し続ける。

競技統括団体として加盟団体とのコミュニケーションを強化し、幅広くハンドボールの情報を吸い上げ、JHA内の情報共有を図る。

【実施計画】

- ① 中期計画を遂行するために適宜プロジェクト的に能動的に動いていく。
- ② 運用上に課題のある規程類の見直しを行い、組織運営の円滑化を図る。
- ③ 全国理事長会の運営方法を見直し、加盟団体とのコミュニケーションの質を向上する。
- ④ 業務の棚卸しと人的リソースの再配置を行い、事業執行体制を強化する。

- ⑤ 予算策定・管理システムを導入し、予算執行の適時管理ができる体制を構築する。
- ⑥ 戦略企画委員会で実施していた事業を引き継ぎ、事業の目的に合致する委員会の事業に再構築する。

(7) 国際本部

【基本方針】

- ① IHF、AHF、NFを始めとする関係組織とのネットワークを構築し、情報収集および連携をする。
- ② 国際的な舞台で、日本チームが十分に力を発揮し活躍できるようにするためには、IF、AFにおける日本人役員の数を増やし、ハンドボール界における我が国の発言力を高めるとともに、国際的なルール作りなどの決定過程に積極的に参画していくことが必要である。計画的にIHF、AHFにおける役員、委員ポストを務められる人材を育成するためのサポートをする。
- ③ 特に、アジア諸国の普及および強化に関して、リーダーシップを発揮し、国際的なハンドボールの発展に寄与する。

【実施計画】

- ① IF役員等ポスト獲得支援事業を活用したIHF/AHF役員ポスト獲得のためのロビー活動
- ② IHFまたはAHFの指導者ライセンスコースの日本開催等による国際プレゼンスの向上
- ③ 近い将来オリパラ正式種目化が見込まれる車椅子ハンドボール、ビーチハンドボールに関する情報収集および関係本部、団体との連携
- ④ 国際人養成アカデミーの受講者発掘、推薦
受講者に対する支援システム
- ⑤ 国際貢献への取組

公益3 育成に関する事業

(8) 強化育成本部 (発掘育成委員会)

【基本方針】

<NTS専門委員会、NTA専門委員会、J-STAR専門委員会>

- ① NTS専門委員会においては、若年層の運動能力の高い意欲あるプレーヤーを早期に発掘し、将来、世界で活躍できる可能性を持ったクリエイティブな日本代表プレーヤーを育成する。統一された指導方法に基づいた一貫指導を実施し、指導者レベル向上を図る。
- ② NTA専門委員会においては、NTSによって選抜された優秀な選手を対象に、専門的で高度な個人技能・能力の育成を図る。日本はもとより海外においても活躍できるような国際感覚や教養を身につける。加えて、NTS 選考選手以外からも全国大会等によって、将来有望な特殊な能力・ポジションを有する人材の発掘育成も実施する。
- ③ J-STAR専門委員会においては、JHAが有する現在のアスリートパスウェイの補完をすることをねらいとする。日本版 FTEMのF3からT2に該当する高身長高体力の選手を検証し、個別のインキュベーションを経て、JHAが運営する発掘育成事業のNTS センタートレーニングもしくはNTA のパスウェイの本流へと合流させることを目指す。

【実施計画】

<NTS専門委員会、NTA専門委員会、J-STAR専門委員会>

- ① NTS/NTAチャレンジサーキット (仙台、愛知、福岡) (8月)
- ② NTS センタートレーニング (U13、11月) (U15、1月)
- ③ NTS/NTAオンラインチャレンジトレーニング (通年、オンライン)
- ④ 競技転向型タレント検証事業第6期生検証合宿 (年5回、オンライントレーニング10回)

(8) 指導普及本部 (指導委員会)

【基本方針】

<指導委員会>

2027年4月からのJSPO公認指導者資格保有義務化の完全実施に向けて、JHA としての指導者養成システムの構築と指導者登録の準備を進める。

- ① 2024年度～2027年度 (中期)、2028年度～2031年度 (長期) それぞれに目標を設定した上で、資格保有者数を増加させ続ける。
- ② スタートコーチおよびコーチ3養成講習会のブラッシュアップ、他委員会・都道府県協会・各学生連盟・JHLとの連携強化をおこなう。

【実施計画】

<指導委員会>

- ① ビギナーコーチ養成 (映像教材) (4月)
- ② JSPO 公認指導者資格<コーチ4>養成講習会 [JSPO委託事業] (6月)
- ③ JSPO 公認指導者資格<免除適応コース>検定試験 (2月)
- ④ コーチ・レフェリーシンポジウム (2月)
- ⑤ 全国指導委員長連絡会議および研修会 (2月)
- ⑥ JSPO公認指導者資格<スタートコーチ>養成講習会各都道府県単位による養成講習会 (通年)
- ⑦ マルチプレイヤーコース (通年)

(9) 競技・審判本部（審判本部）

【基本方針】

日本から国際的に活躍する人材の育成

国際基準に沿った競技規則の運用や、日本選手権男子大会に参加した各レフェリーに対して、世界に通用するレフェリーに求めている資質・能力とは何かの視点で、具体的かつ明確な指導助言を頂くため、IHFから講師を招聘するなど、継続して連携していく。

新規程の安定運用

2023年9月1日より、新規程（公認審判員および公認テクニカルオフィシャル、公認審判指導者等に関する規程）を施行。この新規程を「安定」させるべき初年度として、これまで以上に審判本部内各専門委員会の組織強化を図り、各都道府県、ブロック、連盟をはじめとする関係機関への連絡・調整を入念に図る。

【実施計画】

1) 新規程を「安定」させる体制の確立

① 審判本部組織の充実とガバナンス機能の強化、および指導体系の強化

- 1) 審判本部組織における各専門委員会の充実と機能的なワーキンググループの編成
- 2) ブロック審判長ならびに都府県(北海道各地区)審判長、連盟審判長との連携
- 3) 各ブロック、都府県（北海道各地区）、連盟内における組織強化

② 新規程の導入に伴う現場との連絡・調整

- 1) 「ビーチハンドボール」「テクニカルオフィシャル」「審判インストラクター」の有資格化に伴う、登録（新規・更新）、申請（新規・上級審査）・認定（新規・上級）システムの構築
- 2) 各公認資格取得者に対する研修・指導内容の充実

2) オリンピック・世界選手権で通用するレフェリー（インドア・ビーチ）の強化・育成に繋げるレフェリーへの「指導体制」の確立

① 国際基準に従い、国際レフェリーを含めた、トップレフェリーに対して、指導・助言できる「審判インストラクター（S級審判インストラクター）の発掘」と効果的な育成、および「指導体制」の確立

② JHLと連携した、レフェリーの強化・育成のための「審判インストラクターに対する指導体制」の確立

③ 各ブロックならびに都府県（北海道各地区）、各連盟における、適切なレフェリーへの「指導体制」の確立

- 1) 各ブロックおよび都府県（北海道各地区）、各連盟における「審判指導担当者に対する指導体制」の確立
- 2) 「終身審判員兼審判インストラクターに対する指導体制」の確立

④ レフェリーアカデミーにおけるレフェリーの発掘・育成および指導体制の確立

⑤ IHF、AHFと連携した、講師招聘事業の継続的な実施

3) 国際基準に沿ったテクニカルオフィシャル（インドア・ビーチ）の育成・強化

① 各ブロックならびに都府県（北海道各地区）、各連盟における、適切な「競技運営体制」の確立

② 各ブロックおよび都府県（北海道各地区）、各連盟における、「テクニカルオフィシャル担当者に対する指導体制」の確立

③ 将来的に日本選手権、JHLの上位戦を担当する「上級テクニカルオフィシャル」の発掘

4) レフェリーとして活動を継続していくための環境面の整理

① 国際レフェリー・トップレフェリーとして活動を十分に行える環境整理

- 1) プロフェッショナルレフェリー配置に向けた準備
- 2) レフェリーとしての活動を理解してくれる企業の発掘

② 女性レフェリーの発掘・育成

<本部に紐付かない委員会>

1 コンプライアンス委員会

【実施計画】

- ① 通報事案に基づく法令等違反行為の調査
- ② コンプライアンス関連規程を整備し、運用体制の改善を図る。
(コンプライアンス啓発活動はインテグリティ推進委員会にて実施)

2 アンチ・ドーピング委員会

【実施計画】

- ① アンチ・ドーピング委員会 (年/2回)
- ② アンチ・ドーピング委員会の充実
- ③ JHAの関係者全てへの意識徹底のため、情報提供をする。
- ④ 日本アンチ・ドーピング機構 (JADA) と協力し、ドーピング検査 (競技会検査) 時に競技団体代表者 (NFR) の派遣を行う。
(アンチ・ドーピング・アウトリーチ活動はインテグリティ推進委員会にて実施)

3 インテグリティ推進委員会

【基本方針・目的】

「ハンドボールが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」すなわち「インテグリティ」の保護・強化に向けて各関係部署と連携して活動を行う。

インテグリティ推進委員会は、スポーツ団体ガバナンスコードに沿って、JHAにおけるコンプライアンスおよびガバナンスの遵守、意識向上を図る機能を担うことを目的とする。

各本部でインテグリティ推進担当者を設置し、その本部毎に事業計画に基づいて PDCA サイクルを推進する。(対象：強化育成本部、競技審判本部、指導普及本部、その他本部等に紐づく各部署、都道府県協会・連盟、JHA 役職員・加盟団体等)

JHA収支が厳しい中、常にコスト意識もちながら事業運営を図る。

【実施計画】

各本部が計画立案した事業計画に対する計画実行サポート (教材提供、講師紹介、進捗管理等) 政府機関、専門機関 (スポーツ庁、JOC、JSC、JSPO、JADA、WADA、日本フェアネス機構) との連携、周りから応援される人間力の高い選手・人材の育成

① 主な教育テーマ

JHA 行動規範/メディカルサポート委員会によるアンチ・ドーピング研修・各種大会におけるアンチ・ドーピング教育アウトリーチ活動/JOC提供プログラム

※ 主な教育プログラム

- ・ 日本代表選手・スタッフ：JOCによる研修基礎研修、講師派遣研修、自由参加型研修、オンライン研修

強化スタッフ、選手のJOCアプリの活用) アンチ・ドーピング教育・実践の徹底

- ・ アンダーカテゴリー代表選手他：
JOCによる研修ノウハウの提供（動画教材、研修マニュアルなどを用いた研修）アンチ・ドーピング教育・実践の徹底
- ・ 発掘育成部門
選手・指導者への早期教育に対する取り組み強化
選手だけが学ぶのではなく、選手と指導者が一緒になって学ぶ機会を育成計画の中に組み込んでいく。（強化戦略プランへの反映）、アンチ・ドーピング教育の徹底
- ② JOC 及び JSPO 公認指導者資格認定等とリンクした育成システムを検討・構築
 - ・ 公認指導者資格<スタートコーチ>カリキュラムに「指導者の役割と責任」（90分）を義務化
 - ・ 公認指導者資格<コーチ3>カリキュラムに「スポーツインテグリティ」（120分）を挿入
- ③ 各加盟団体を通して各種大会において、インテグリティ教育に関する啓発活動の実施
- ④ 事業計画における監視・モニタリング、調査、情報収集、分析の徹底
- ⑤ スポハラ撲滅、通報・相談窓口の積極的利用促進

4 メディカルサポート委員会

【基本方針・目的】

日本スポーツ協会公認スポーツドクター、日本整形外科学会スポーツドクター、日本医師会認定健康スポーツ医の有資格者を正会員、未資格者を準会員として会員増強を図る。

メディカル面で専門性を有する「支える人」による組織体制を整備し、安心・安全に JHA 事業が実施できる基盤を構築する。

【実施計画】

≪医事専門委員会≫

- ① 定例委員会（2回/年以上）
 - 1) トレーナー、看護師、歯科医師、栄養士、薬剤師等の組織化（専門委員会）の検討
 - 2) 安全面からの事業・帯同事案、最新情報の共有と周知徹底
- ② 帯同ドクターの派遣
 - 1) 日本代表および各アンダーカテゴリー代表チーム、ビーチハンドボール代表チームの海外派遣時の帯同および、事前合宿でのメディカルチェックなどの活動を行う（診断に必須となっている超音波装置の購入を目指す）。
 - 2) 国内大会（要請時、必要時）に、マッチドクターの派遣を行う。
 - 3) J-STAR 拠点県合宿などの事業へ、スポーツドクターの派遣を行う。
- ③ メディカルチェック事業
 - 1) 各カテゴリー代表チームでのメディカルチェック活動を行う。
 - 2) 専門性を有するメディカルスタッフ育成を行う。
 - 3) NTS 発掘育成運営委員会への参加実施プログラムの立案支援を行う。
- ④ 安全管理
 - 1) ホームページに、ハンドボールに関連する傷害／外傷のコンテンツを充実させる。

- 2) 全国のブロックに、医事責任者を設置／任命を依頼して組織の改編を行う。
- 3) 各代表の海外遠征時および、国内各種大会における助言、指導を行う（新型コロナウイルス感染症対応を含む）。

《トレーナー専門委員会》

① 定例委員会（年1回）

- 1) トレーナーブロック委員による年間活動報告と次年度の活動計画案策定
- 2) 医事委員会ドクターを交えた、安全対策等の策定・改訂
- 3) JSPO 公認アスレティックトレーナー（以下、JSPO-AT）選考に関する事項報告
- 4) トレーナー研修制度の実施運用検討
- 5) トレーナー専門委員会の会員名簿のデジタル管理化の推進

② トレーナー専門委員会総会

- 1) 全国に登録しているハンドボルトレーナー約 300 人を対象とした情報共有・知識／技術連携
- 2) ハンドボール協会強化・育成活動の報告
- 3) 他競技及びスペシャリストによる講演、勉強会
- 4) 資格認定制度の実施
- 5) JSPO-AT 資格更新認定研修としての実施

③ トレーナー派遣等

- 1) 各カテゴリーへのトレーナー派遣、育成、情報連携
- 2) NTS、JRSP 等育成分野へのトレーナー派遣及びトレーニングマニュアル作成（BASIC7 等）
- 3) NTS 内容策定委員会への参加及びプログラム開発

④ 全日本学生選手権トレーナーブース設置

- 1) 開催地をメインとしたトレーナーブース設置
- 2) 開催会場の安全対策支援
- 3) 選手・スタッフ・審判へのメディカルサポート

5 アスリート委員会

【基本方針】

ハンドボールのアスリートの権利権益の保護が図られるよう適正な支援に資する活動の推進、およびアスリートの立場による意見を日本ハンドボール協会へ提案することを目的とし、以下の基本事業に関しその内容を明確にすることを基本方針とする。

- ① クリーンなアスリートを守り、支援する活動に関すること。
- ② アスリートの立場による意見を常務理事会および理事会に提案すること。
- ③ 提案内容の検討状況を定期的に確認すること。
- ④ アスリートの権利権益の保護が図られるよう支援に資する活動を展開すること。
- ⑤ 国際オリンピック委員会、アジア・オリンピック評議会、各国・地域オリンピック委員会等の各アスリート委員会等との連携及び連絡調整に関すること。

- ⑥ その他関連する事業に関すること。

【実施計画】

- ① 委員会の開催
- ② 基本方針に基づいた活動内容の明確化
- ③ 常務理事会、理事会への意見提案

6 ビーチハンドボール委員会

【基本方針】

IHFがロスアンゼルス2028大会での正式種目入りを目指し活動を継続している中、国内でも引き続き普及を継続し登録者を増やし、プライベート大会の全国展開、参加するだけでなく、幅広い年齢層の協会への登録チーム数、選手登録者増をめざす。

2028年を目指し、強化についても、協会中期計画に沿って強化を開始し、国際大会出場ができる体制を構築する。

審判員資格制度がスタートすることに伴い、JHA 審判指導専門員会と協力して、審判員の育成と指導を行い。質の高い競技レベルを目指す。

【実施計画】

- ① 全日本ビーチハンドボール選手権大会の充実
- ② プライベート大会の全国展開と大会数の増
- ③ 大会参加者の日本協会登録
- ④ 強化体制の構築と代表チーム編成・強化合宿の実施
- ⑤ インドア選手からの代表選手の発掘
- ⑥ 2028年までの、強化・普及の中期計画の策定
- ⑦ ビーチイベントへ参加し、幅広い方々へのビーチの普及を行う。
- ⑧ プライベート大会を通じて、ビーチ審判員の発掘と育成